

# 事 務 事 業 評 価

平成 23 年度

		担当グループ	教育総務グループ								
基本事項	事務事業名	中学校コンピュータ教室整備事業					整理番号	2202			
	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(e-Japan重点計画)			実施を義務付ける規定		○あり ●なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款	3 項	2 目	●継続 ○新規				
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	施設整備							
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	新学習指導要領では、生きる力を育むことを理念とし、知識や技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力などの育成を重視している。本事業は、児童が必要な情報を主体的に収集・処理・編集・表現し、発信・伝達できる能力等の『情報活用能力』を育むことを目的としており、生きる力に資するものである。 なお、文部科学省において、2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策『教育の情報化ビジョン』が取りまとめられている。					計画期間	始期	平成	4	年から
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	生徒のパソコンによる情報収集・処理能力の育成と情報モラルの教育や授業内容の定着・習熟を図るため行う。					終期	平成			年まで
	目的達成のための手段・方法	各中学校のコンピュータ室にパソコン(教師用1台・生徒用40台)、プリンター及びソフトウェア等を整備し、各々にインターネットアクセス及び校内LANの環境を整える。 平成23年度からレンタル契約から備品購入へ変更した。									
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	① 各校パソコン室における教育用コンピュータ設置台数		名称等(内容)	単位	21年度	22年度	23年度			
				目標	台数	205	205	205			
			② 教育用コンピュータに対するインターネット及びLANの環境整備	実績	台数	205	205				
		達成率		%	100.0	100.0					
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	① コンピュータ教室を利用した授業時間数 (1クラス当たりの年間平均授業期間数)		目標	時間		20	20				
			実績	時間		17					
		②	目標								
			実績								
事業費等の推移	年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画			
	①直接事業費(千円)		16,355	16,355	16,355	16,355	86,147	1,025			
	財源内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		16,355	16,355	16,355	16,355	86,147	1,025			
②従事職員給与費 b1×b2		574	572	573	573	579	582				
職員	従事職員数(人) b1	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08				
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277				
事業費合計 ① + ②		16,929	16,927	16,928	16,928	86,726	1,607				

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 情報活用能力の育成は重要であり、必要性や役割は変わっていない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市の事業として行うべきである	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 1校当たり教師用1台、生徒用40台であり、1クラスの児童数に対して適切に設置している	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない パソコンを使つての情報活用能力の育成が図られ、目的は達成されている	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 学校間でコンピュータ教室の利用状況に差があり、学校間での情報交換を行い、利用頻度を上げる	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 平成23年度から「レンタル契約」⇒「購入」に変更しコスト削減を図った	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の事業との統合等見直す余地はない	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 組織間での連携の改善の余地はない	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 各学校に適切に整備されている	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

**判定評点平均**  
A=3、B=2、C=1、D=0として換算 **2.90**

◎ 総合評価

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	<p>本事業は、新学習指導要領に基づき、生徒が必要な情報を主体的に収集・処理・編集・表現し、発信・伝達できる能力等の『情報活用能力』を育むことを目的としており、今後も事業の継続実施が望ましい。</p>
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) コスト削減のため、平成23年度からレンタル契約から備品購入へ変更した。		

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。  
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定

備考 購入方式への切り替えによる経費削減が図られているが、地域開放などいっそうの有効活用の検討も必要ではないか

【3次評価】

総合判定

備考

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 85,122 (千円)